

株主通信 第46期

第2四半期のご報告 2018年4月1日 - 2018年9月30日

株主メモ

| | |
|-----------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します) |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告方法 | 当社のホームページに掲載します。 https://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | ☎ 0120-782-031 |
| (URL) | https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |

〈注意事項〉 本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績およびその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

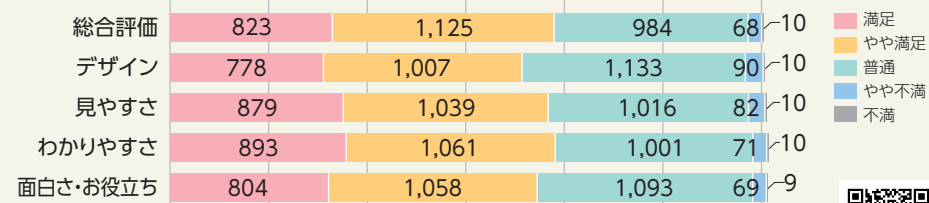
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

株主総会招集ご通知の電子化について

今回の定時株主総会(2019年6月開催予定)における招集ご通知について電子メールでのお受け取りを希望される場合には、以下URLへアクセスのうえ「株主総会招集ご通知の電子化に関するご案内」にて詳細をご確認ください。
<https://www.nidec.com/ja-JP/ir/calendar/meeting/>

株主様アンケート結果のご報告

6月発行の株主通信(第45期 事業のご報告)で行いましたアンケート結果を一部ご報告します。お忙しいところアンケートにご協力頂き、誠にありがとうございました。頂いたご意見・ご要望を社内で共有し、今後の当社経営やIR活動に生かしてまいります。 〈回答数: 3,428通 回答率: 5.5% 対象株主様数: 62,154名〉



株主様アンケートの全ての結果は弊社ウェブサイトにて公開しております。
https://www.nidec.com/~media/nidec-com/ir/library/business_reports/pdf/FY17Q4survey.pdf



表紙は私たちの暮らしの中で当社製品が使われていることを表現しています。掲載している製品は、無人搬送台車です。

Nidecロゴは、日本電産の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。All for dreamsロゴは、日本電産の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。



CONTENTS

- 01 トップメッセージ
- 05 Focus!
- 07 製品・技術紹介
- 08 SPECIAL TOPIC
- 09 CSR活動
- 10 2018年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト
- 11 事業概要
- 13 主な連結財務指標
- 14 株式・社債情報、会社概要

日本電産株式会社



S-CART
無人搬送台車。「搬送をもっと自由に、簡単に」をコンセプトに作られました。人間が運転操作しなくても自律的に走行できるロボットで、工場や倉庫での搬送に留まらず、ホテルでお客様の荷物を運ぶのにも活躍します。

売上・利益の全項目で過去最高を更新！

2018年度上半期の業績は、売上高・営業利益・税引前利益・当期利益の全項目において過去最高を更新しました。2015年4月に発表した中期戦略目標「Vision 2020」は2020年度に売上高2兆円、営業利益率15%以上を目指すもので、その達成に向けて邁進しています。

売上高の目標達成は自律成長とM&Aの両輪によって、より確実なものとなりつつあります。4つの大波であるクルマの電動化、ロボット活用の拡がり、家電製品のブラシレスDC化、農業・物流の省人化によって、当社モータへの需要は益々拡大することが見込まれます。「家電製品のブラシレスDC化」のトピックの一つとしては、2018年4月に米国ワールプール社のコンプレッサ事業の買収を発表しました。同事業による連結業績への貢献は来期以降を想定していますが、既存コンプレッサ用モータとの高い相乗効果が期待できます。

また、厳しいグローバル競争に勝てる社員集団となるために3つの施策を講じています。1つ目はマネジメント体制の強化です。2018年6月に社長に就任した吉本が主に海外事業をマネジメントする新たな経営体制へとシフトしました。2つ目は事業ポートフォリオ転換のための構造改革を断行することです。生産事業所を再配置し、成長製品への転用等を行っています。3つ目は成長分野への更なる積極投資です。開発投資からいよいよ生産体制強化に向けた投資の段階を迎えています。当社の成長を後押しする4つの大波に関連する分野への投資が中心となりますが、その中でも特に電気自動車向け駆動用モータの量産工場の立ち上げが鍵になるでしょう。現在中国に大規模な量産工場を建設中で、準備は着々と進んでいます。電気自動車の本丸である駆動用モータの供給体制整備は待ったなしの状況で、電気自動車時代の本格的な到来を待ち構えています。



厳しいグローバル競争に勝てる
社員集団づくりに邁進します

代表取締役会長（最高経営責任者）

永年産信

100年後も永続的に発展するグローバル企業へ

2018年6月に代表取締役社長執行役員(最高執行責任者)に就任した吉本です。現在、日本電産は創業経営者を中心とする経営体制から、技術・経理・財務・人事・営業等それぞれの分野のトップが知恵を出し合い経営を推進する集団指導体制への移行期にあります。この移行を成功させ、より強い社員集団へと脱皮することが今後の永続的な発展には不可欠です。私自身、日本電産の2代目社長として、強い覚悟をもって結果責任を果たす決意を新たにしています。

特に私が注力しているのは海外事業のマネジメントです。米中の貿易摩擦等を背景に世界経済の先行きに対する不安感はじわじわと高まりつつあります。このような状況下、海外事業をしっかりと握り、成長を加速させることが今後の更なる飛躍の原動力になると考えています。

具体的なアクションとしては、現場に入り込み、工場の稼働率や一人ひとりの作業効率をもっと良くするにはどうすればよいかを現場の方々と同じ目線で考えます。そして改善ビジョンとその工程表を作って、チームと一緒にできるだけ細かく何回も分析していくことでさらに生産性を向上させるのです。海外工場を訪れて大勢の人とじかに話し、それぞれの目線を合わせていくには相当なエネルギーを使います。全世界300拠点以上ありますので一筋縄ではいきませんが、自分の得意分野であると自負し全力で挑んでいます。経営に近道はありません。当たり前のことを当たり前にやるのが日本電産経営の信条です。当社の強みであるグローバルスタンダードを重視する経営理念と、圧倒的なスピード感をもって厳しい競争に勝ち抜きます。

代表取締役会長(最高経営責任者)

永守重信

代表取締役社長(最高執行責任者)

吉本浩之

フォーカス Focus!

日本電産シンポ、2020年度売上高 1,000億円達成に向けて

日本電産シンポは、ロボットの関節部分に使われる減速機や部材を曲げたり穴を開けたりするプレス機器を主力製品とする企業で、近年急成長を遂げています。今回、そんな成長著しい日本電産シンポの西本達也代表取締役社長と井上仁取締役専務執行役員に今後の成長戦略について聞いてみました。

日本電産シンポ (旧・シンポ工業)

京都府長岡京市に位置する日本電産のグループ会社。減速機やプレス機器を軸に、幅広い製品群をグローバルに展開しています。



日本電産シンポ
代表取締役社長 西本 達也

日本電産シンポ
取締役専務執行役員 井上 仁

Q1 2017年度の売上高約600億円から、2020年度には1,000億円という大幅な成長目標を掲げています。まずプレス機器事業の成長戦略について教えてください。

西本：プレス機器事業では、小型の高速プレス機から超大型の自動車産業用プレス機まで取り揃えています。もともと日本電産シンポは減速機のメーカーとしてスタートした歴史がありますが、2012年に日本電産グループ傘下の日本電産キョーリ

を吸収合併したことでプレス機器事業を引き継ぎました。それまでの日本やアジア市場を中心とした商圏に加えて、欧米エリアへのビジネスを拡大させるべく、アメリカの日本電産ミンスター及びスペインの日本電産アリサ、そして昨年は世界最高速・高精度サーボ送り装置を製造する日本電産ヴァムコを買収しました。



プレス機器

超扁平アクチュエータ

Q2 なるほど。プレス機器事業には多くの買収先が含まれているようですね。次に減速機についてですが、ドイツの減速機メーカーであるMSグレスナー社を今年8月に買収されたばかりです。この狙いは?

西本：減速機事業を今後益々拡大させるためには名だたるロボットメーカーを含め高精度機械メーカーが集まる欧州へ更に進出する必要があります。そこでMSグレスナー社の欧州での販売網を生かし、同地域の拡販体制を一層強化します。また、同社の減速機を、もともと日本電産シンポが保有していた日本やアジア、米州の販売網を使って拡販することで減速機事業の拡大を目指します。

井上：また、生産拠点についても日本電産シンポは日本と

中国、そしてフィリピンに拠点を持っていますが、MSグレスナー社を買収したことによってドイツの工場も加わったのでグローバル生産体制の強化に繋がります。

Q3 技術開発本部長である井上専務にお聞きします。日本電産グループで減速機を生産する強みは何かでしょうか?

井上：ほとんどの場合、減速機とモータはセットで使われるものですが、当社最新の減速機の中に搭載されているモータは日本電産本体で開発・生産されたものです。このようにグループの力をフル活用して最適なモータと減速機・回路・ソフトの組み合わせで開発している点こそが、最大の強みだと思います。



Q4 プレス機器事業でも減速機事業でも益々成長が期待できますね!最後に、今後の抱負をお願いします。

西本：顧客が求めていることをきちんと掴み、開発部門と2人3脚でビジネス拡大を進めていきます。そしてスピード感をもって成長し続ける強い会社として更なる飛躍を遂げます。
井上：プレス機器及び減速機の総合メーカーになることを目標に、日本電産グループとしての相乗効果を生かしながらたゆまぬ努力で製品開発を推進します。



井上専務が減速機市場について熱く語った記事をホームページに掲載しています。こちらも是非ご覧ください。

Monthly Nidec Report (マンスリーニデックレポート)
「勢いが増すロボット関連市場に日本電産はどう応えるか」
<https://www.nidec.com/ja-JP/ir/individual/interview/02/>



電気自動車向け駆動用モータ



世界中で起きているクルマの電動化の波

〈成長分野の4つの大波〉

現在の自動車業界における最大のトレンドは「急速に進展する電動化」で、100年に1度の技術革新と言われています。背景には、世界規模での環境・エネルギー問題があり、排出ガスによる環境汚染問題に歯止めをかけるべく、世界中で電気自動車の需要が高まっています。



ついに来た！クルマのエンジンに代わる重要部品！

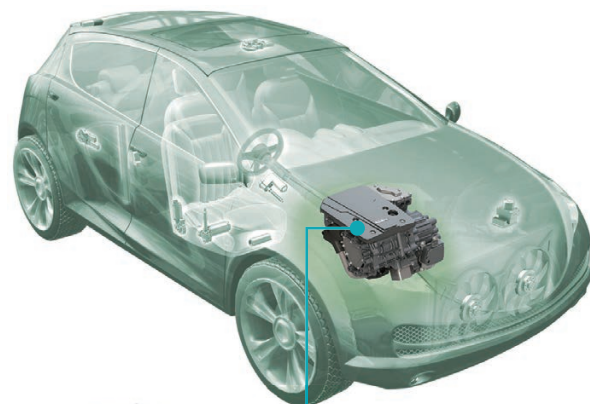
急速に拡大するクルマの電動化へのニーズに応える！

電気自動車の「心臓」である駆動用モータ

当社は電気自動車の「心臓」に相当する駆動用モータに参入しました。駆動用モータとは自動車の基本動作である「走る・曲がる・止まる」のうち「走る」動作を担う基幹部品の一つであり、電気自動車等の駆動力を生み出します。つまり、ガソリン車のエンジンに相当する最重要部品なのです。

パワーはそのまま、コンパクト化を実現！

小型化・軽量化を実現したことにより大きな電気自動車から小さな電気自動車にも対応できるようになりました。また最大出力も向上しパワーはそのままにコンパクト化しています。当社は世界No.1の総合モーターメーカーとして、軽量かつエネルギー効率の高いモータやモジュール製品を供給することで、世界の消費電力や二酸化炭素排出の削減に寄与し、持続性のある社会環境づくりに貢献していきます。



ガソリン車の「エンジン」に相当する重要部品
駆動用モータ

IR情報「個人投資家のみなさまへ」がリニューアル！



Monthly Nidec Report (マンズリーニデックレポート)

第1弾は新社長、吉本浩之にスポットライトを当てています。吉本が語るこれまでのキャリア、そして目指す企業像とは・・・？ ご覧ください！

2018年6月、当社ホームページのIR情報サイトにおける「個人投資家のみなさまへ」をリニューアルしました。この度のリニューアルでは個人投資家のみなさまに、当社のことを知り、そして深く理解してもらい、最後には好きになってもらえることを目的として、様々なコンテンツを新しく用意しました。特に「Monthly Nidec Report (マンズリーニデックレポート)」は、私たちが描く「未来予測」をキーパーソンが紹介するコンテンツで、ここでしか読めない情報が盛り沢山になっています。「知性を持つモータって何?」、「日本電産が挑む脱炭素革命って?」、「モータが作るクルマの未来?」等と思われた方は是非当社ホームページにお越しください。今後も多くの方々にご利用頂けるサイトづくりを目指して、より一層内容の充実を図っていきます。

〈その他のコンテンツ〉



○日本電産を示す数字

○ビジョン・戦略と実績

IR情報「個人投資家のみなさまへ」はこちらからご覧ください。
<https://www.nidec.com/ja-JP/ir/individual/>



女性活躍推進企業! 最高段階「えるぼし(3段階目)」認定取得!



授与式の様子 (左) 当社 常務執行役員 石井 健明
(中) 同 人事部長兼女性活躍推進室長 平田 智子
(右) 厚生労働省 京都労働局長 高井 吉昭 様

本年8月、女性活躍推進企業に贈られる「えるぼし」の最高ランクである3段階目を取得しました。「えるぼし」とは女性活躍推進に関する取り組みを5つの評価項目から審査し、取り組みが優良な企業に対して厚生労働大臣が認定を行うものです。昨年業界平均を下回っていた女性の管理職比率を含め、今回全項目で基準を達成したため、3段階目の認定を取得しました。これは京都企業としては5社目、うち製造業では初めてのケースです。

女性活躍推進に関する取り組み 5つの評価項目

- ① 採用
- ② 継続就業
- ③ 労働時間等の働き方
- ④ 管理職比率
- ⑤ 多様なキャリアコース



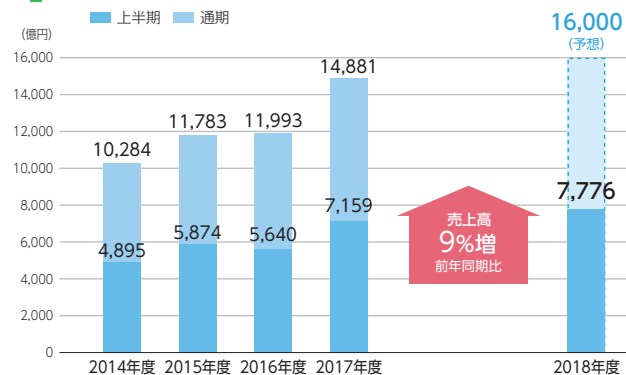
Comment 人事部長兼女性活躍推進室長 平田 智子

仕事と家庭の充実を自律的に志向する「ワークライフマネジメント」という発想のもと、女性活躍推進活動に積極的に取り組んでいます。社員のキャリア形成を支援する仕組みとして「在宅勤務」・「時差勤務」・「時間単位年休」の制度を通じ、男女ともに全力で仕事に取り組むことのできる職場を目指しています。今後も多様な人材が最大限に能力を発揮できる生産性の高い企業を目指して邁進していきます。



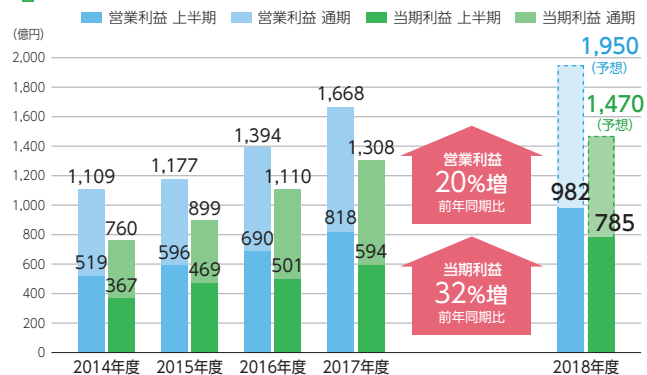
2018年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト

売上高の推移



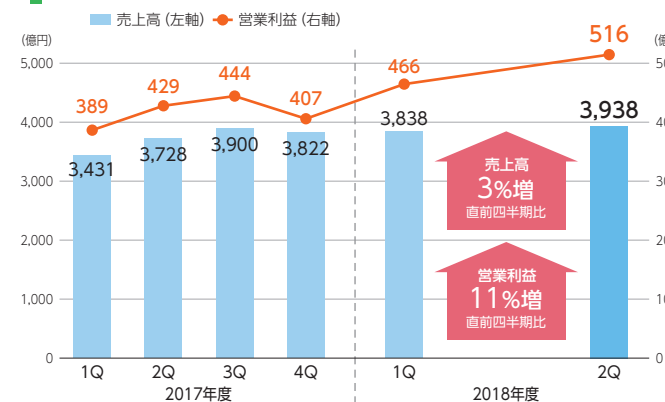
2018年度上半期の売上高は前年同期比9%増収の7,776億円となり、上半期の過去最高を更新しました。全製品グループで前年同期比増収となりました。

営業利益と当期利益の推移



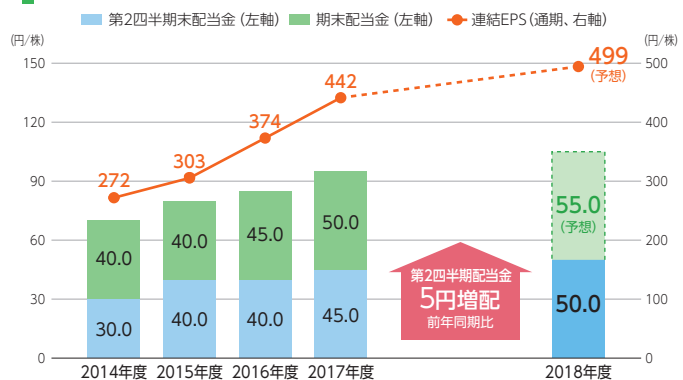
2018年度上半期の営業利益は前年同期比20%増益の982億円、当期利益は同32%増益の785億円となり、それぞれ上半期の過去最高を更新しました。事業ポートフォリオ転換の推進役である「家電・商業・産業用」製品グループが前年同期比48%増益となったことが主な増益の要因です。

四半期業績の推移



2018年度第2四半期の売上高は直前四半期比3%増収の3,938億円、営業利益は同11%増益の516億円となり、それぞれ四半期ベースで過去最高を更新しました。「精密小型モータ」製品グループの増収増益が牽引役となりました。

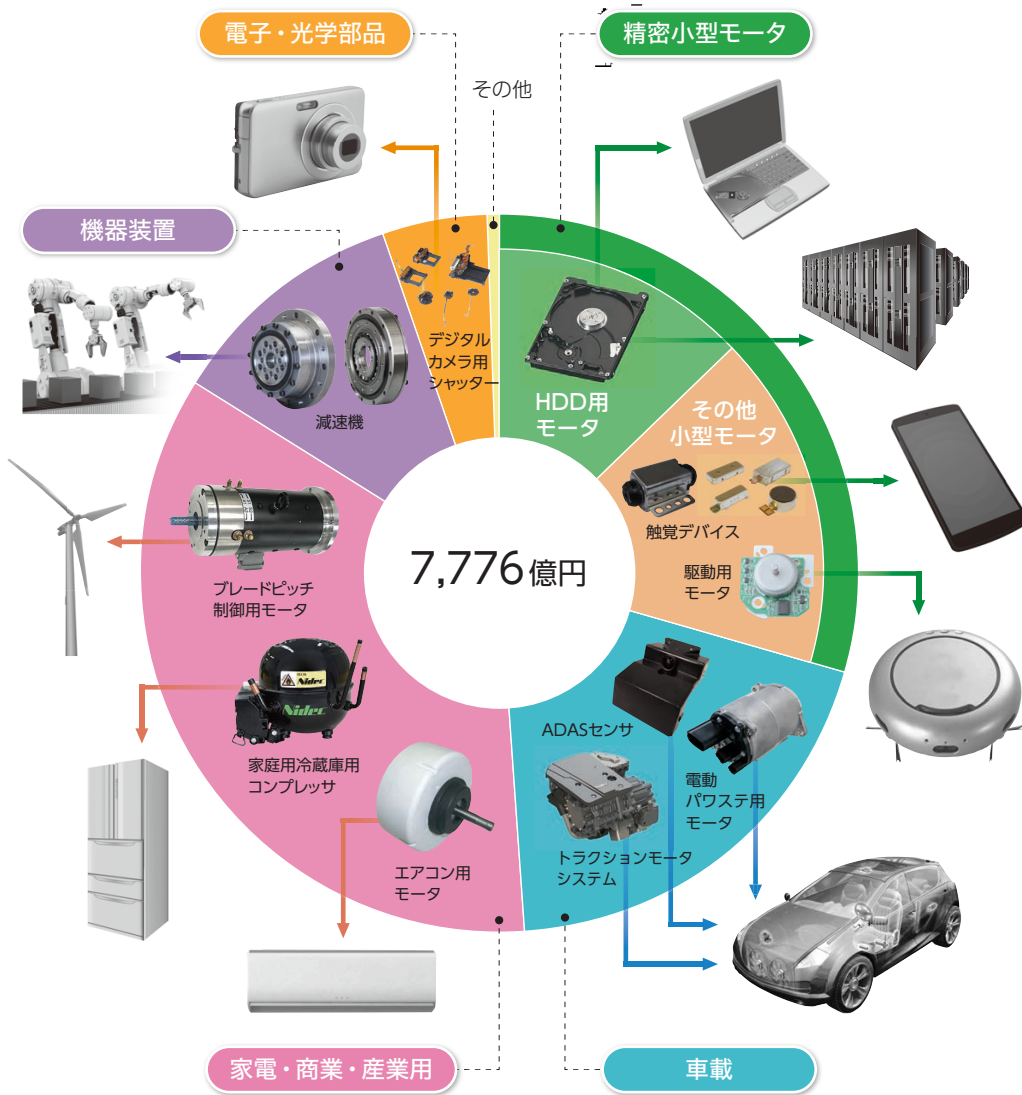
1株当たり当期利益(EPS)と1株当たり配当金の推移



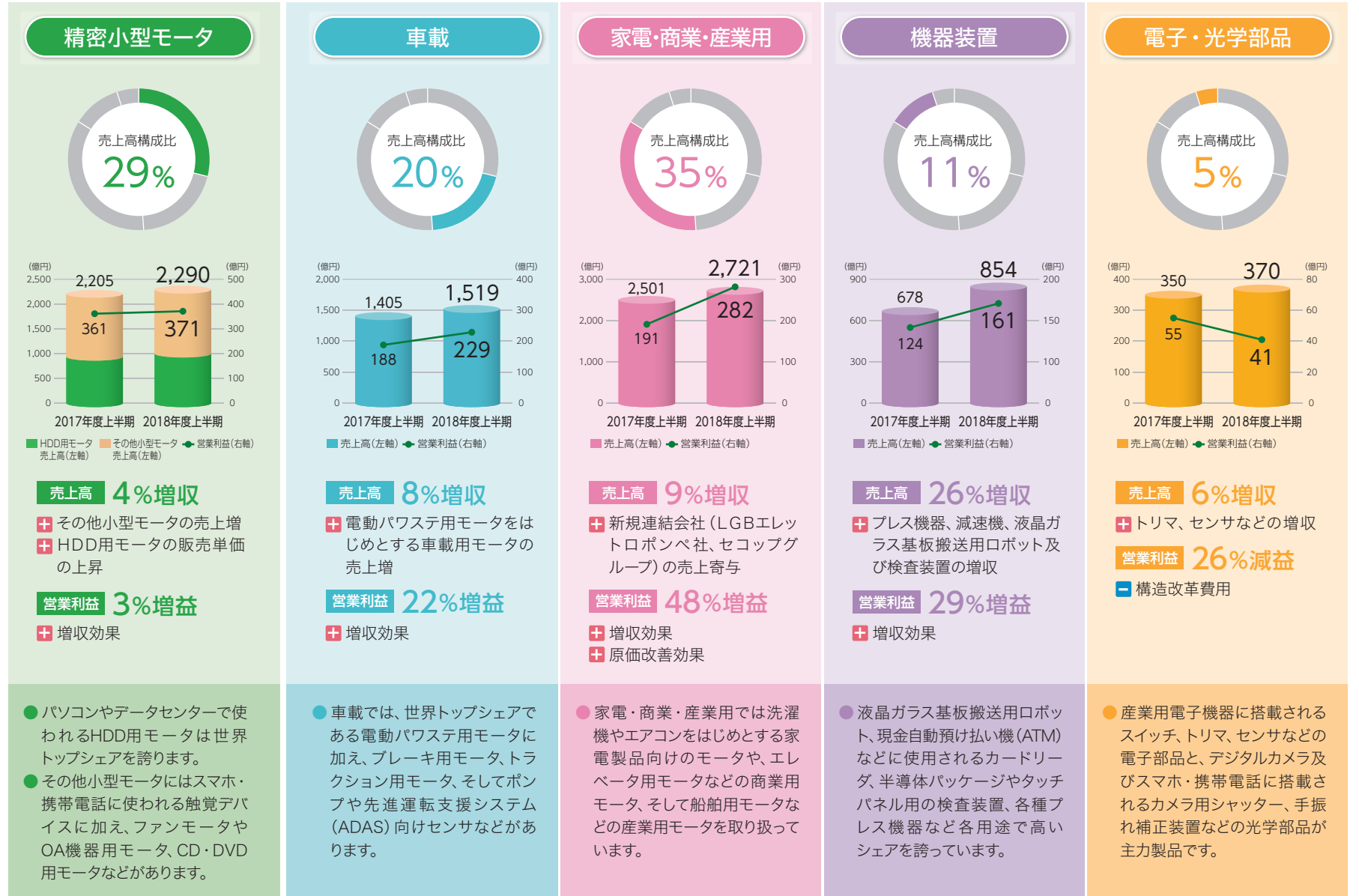
2018年度上半期のEPSは前年同期比33%増の266円となりました。上半期末(中間)配当金は前年同期比5円増配の50円とし、期末配当金も同5円増配の55円を予定しています。

事業概要

〈製品別売上高構成-2018年度 第2四半期(上半期)〉

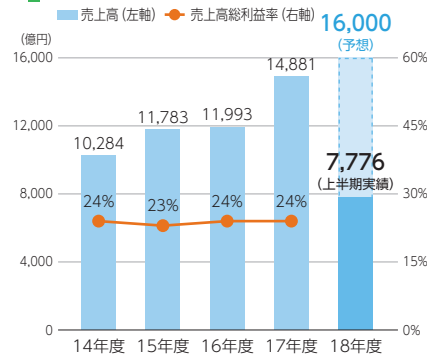


〈製品グループ別業績〉

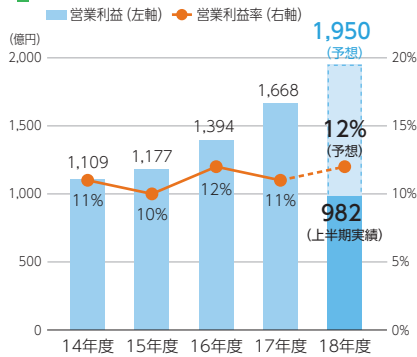


主な連結財務指標

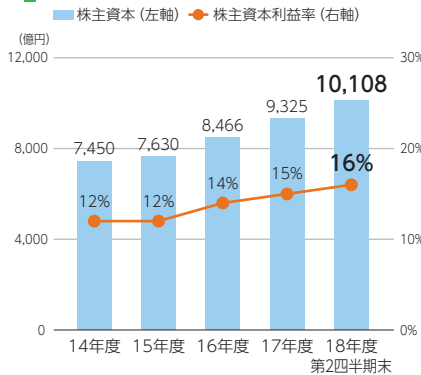
売上高と売上高総利益率



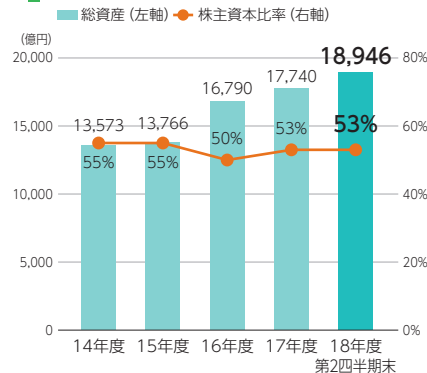
営業利益と営業利益率



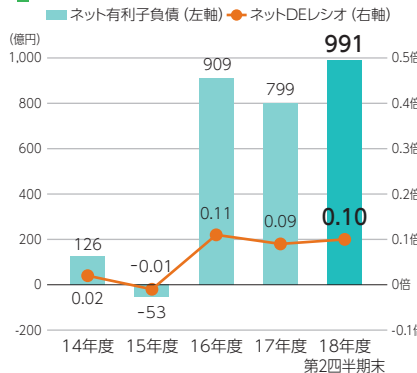
株主資本と株主資本利益率(ROE)



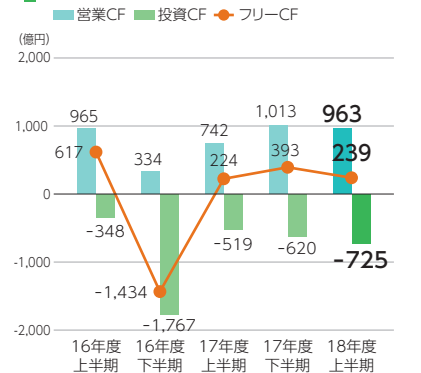
総資産と株主資本比率



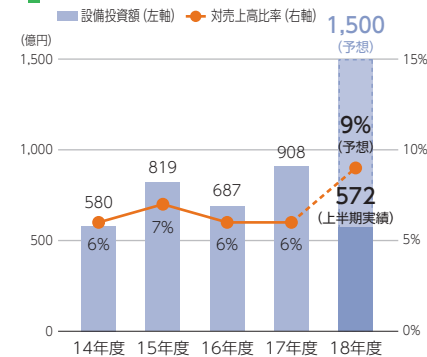
ネット有利子負債とネットDEレシオ



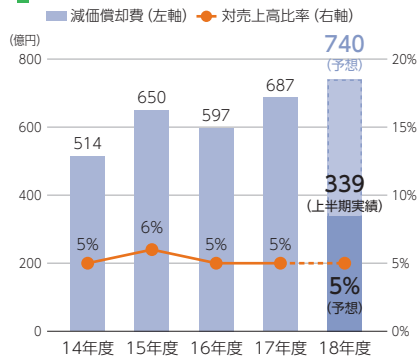
フリー・キャッシュ・フロー



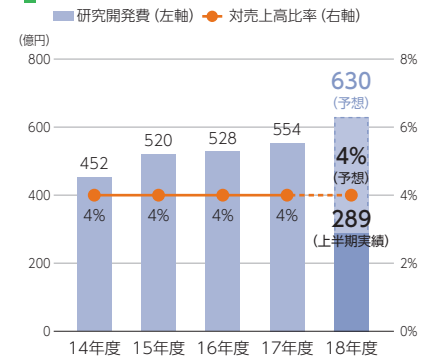
設備投資額



減価償却費



研究開発費



株式・社債情報 2018年9月30日現在

株式の状況

発行済株式総数 298,142,234株 第2四半期末株主数 62,187名

大株主の状況

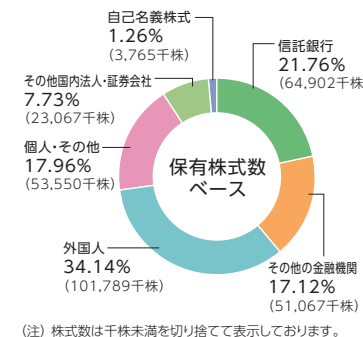
| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 永守 重信 | 24,736 | 8.29% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 18,206 | 6.10% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 15,765 | 5.28% |
| 株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 12,399 | 4.15% |
| 株式会社エスエヌ興産 | 10,122 | 3.39% |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 8,823 | 2.95% |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 7,425 | 2.49% |
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 6,579 | 2.20% |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 6,402 | 2.14% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 4,690 | 1.57% |

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

社債の状況

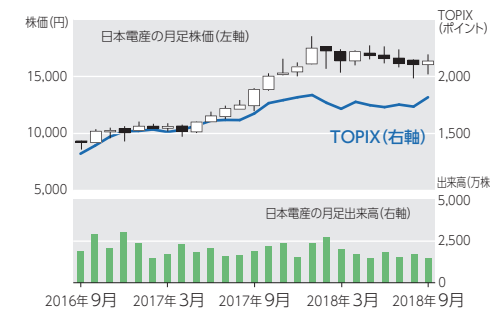
| 銘柄 | 発行日 | 額面総額 | 利率 | 未償還残高 | 償還期限 |
|--------------|--------------|-------|---------|-------|--------------|
| 第2回無担保社債 | 2012年 11月13日 | 150億円 | 年0.595% | 150億円 | 2019年 9月20日 |
| 第3回無担保社債 | 2012年 11月13日 | 200億円 | 年0.956% | 200億円 | 2022年 9月20日 |
| 第5回無担保社債 | 2016年 11月25日 | 500億円 | 年0.001% | 500億円 | 2019年 11月25日 |
| 第6回無担保社債 | 2017年 5月26日 | 500億円 | 年0.001% | 500億円 | 2020年 5月26日 |
| 第7回無担保社債 | 2017年 8月30日 | 650億円 | 年0.114% | 650億円 | 2022年 8月30日 |
| ユー・コ建無担保普通社債 | 2018年 9月27日 | 3億円 | 年0.487% | 3億円 | 2021年 9月27日 |

株式保有者別分布状況



(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株価・出来高の推移



会社概要 2018年9月30日現在

商号 日本電産株式会社
 本社 京都市南区久世殿城町338
 設立 1973年7月23日
 上場証券取引所 東京
 証券コード 6594
 資本金 877億84百万円
 従業員数 連結 111,120名
 URL https://www.nidec.com/ja-JP/

役員 2018年11月1日現在

代表取締役会長 永守 重信
 代表取締役社長執行役員 吉本 浩之
 代表取締役副会長執行役員 小部 博志
 代表取締役副会長執行役員 片山 幹雄
 取締役副社長執行役員 佐藤 明
 取締役副社長執行役員 宮部 俊彦
 取締役(社外) 佐藤 禎一
 取締役(社外) 清水 治
 常勤監査役(社外) 田邊 隆一
 常勤監査役 村上 和也
 監査役(社外) 村合 裕之
 監査役(社外) 長友 英資
 渡邊 純子
 専務執行役員 渡邊 剛
 専務執行役員 大谷 俊明
 専務執行役員 早船 一弥
 専務執行役員 福永 泰
 専務執行役員 丹保 邦康
 専務執行役員 菱田 正博
 常務執行役員 北尾 宜久
 常務執行役員 石井 健明
 常務執行役員 岡崎 正明
 常務執行役員 山口 哲男
 常務執行役員 宮地 康弘
 常務執行役員 荒木 隆光
 常務執行役員 西村 秀樹
 常務執行役員 安井 琢人
 執行役員 甲斐 照幸
 執行役員 藤田 啓之
 執行役員 服部 誠一
 執行役員 松橋 英寿
 執行役員 大川内 裕仁
 執行役員 藤井 拓二
 執行役員 安永 耕一郎
 執行役員 中島 豊平
 執行役員 毛利 雅之
 執行役員 川口 登史
 執行役員 岡島 万樹
 執行役員 松本 誓之
 執行役員 伊藤 健二
 執行役員 片岡 央
 執行役員 三重野 敏幸
 執行役員 田中 啓太郎